

フォーシーズンズ

追加型投信／内外／資産複合



Four Seasons

- 本書は金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。
ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みいただき、ご自身でご判断ください。
 - ファンドに関する金融商品取引法第15条第3項に規定する目論見書(以下「請求目論見書」といいます。)は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。また、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。
なお、請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。
 - 本書には約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載しています。
 - ファンドの基準価額、販売会社などについては、以下の委託会社の照会先にお問い合わせください。
- <委託会社> [ファンドの運用の指図を行なう者]
日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
ホームページアドレス <http://www.nikkoam.com/>
コールセンター 電話番号 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除きます。)
- <受託会社> [ファンドの財産の保管および管理を行なう者]
三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

設定・運用は

日興アセットマネジメント

- ファンドの内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)に基づき事前に投資者(受益者)の意向を確認いたします。
- ファンドの財産は、信託法(平成18年法律第108号)に基づき受託会社において分別管理されています。
- この目論見書により行なう「フォーシーズン」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2015年5月15日に関東財務局長に提出しており、2015年5月16日にその効力が発生しております。

商品分類			属性区分				
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
追加型	内外	資産複合	資産複合(その他資産 (投資信託証券 (債券、その他資産 (債券先物、通貨))) 資産配分変更型	年12回 (毎月)	グローバル (含む日本)	ファンド・オブ・ファンズ	あり (部分ヘッジ)

商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。
 ※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

<委託会社の情報>

委託会社名	日興アセットマネジメント株式会社
設立年月日	1959年12月1日
資本金	173億6,304万円
運用する投資信託財産の 合計純資産総額	11兆3,386億円
	(2015年2月末現在)

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

複数の投資信託証券への投資を通じて、実質的に、主として内外の債券や通貨に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1 「日本の短期金利+ α 」の収益を獲得することをめざします。

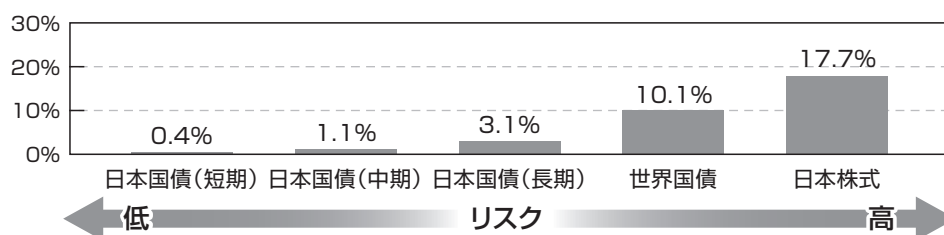
- 安定した運用実績のある投資戦略を用いて運用を行ない、どのような市場環境においても、日本の短期金利の水準を上回る安定的な収益の確保をめざします。
- 日本の短期国債などを中心に投資する安全性を重視した運用に加え、先進国の国債先物・通貨を主要投資対象として収益の獲得をめざす運用を行ない、ポートフォリオ全体で安定した収益の獲得をめざします。
- 市場が著しく不安定な場合などには、損失回避を優先するなど、投資資産の組入比率を柔軟に変更します。

2 年率4%程度の基準価額の変動リスク*の下で、基準価額の安定的な上昇をめざします。

- 流動性の高い資産に投資し、市場環境の変化などに応じて柔軟にリスクの調整を図ります。

※上記リスク数値は目標値であり、常にリスク水準が一定であること、あるいは目標値が達成されることのいずれも約束するものではありません。また、上記リスク数値は当ファンドの長期的なリスク水準の目標を表すものであり、当ファンドが年率4%程度のリターンを目標とすることを意味するものではありません。上記リスク数値の目標が達成されるかどうかを問わず、実際の運用成績がマイナスとなる可能性があります。

(ご参考) 主要資産のリスク(年率)の比較(1999年12月末～2015年2月末)



日本国債：シティ日本国債インデックス、短期(1～3年)、中期(3～5年)、長期(7～10年)

世界国債：シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

日本株式：TOPIX(東証株価指数)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※リスクは月次リターンの標準偏差を年率換算したものです。

* 基準価額が上下に変動する「振れ幅」の程度を表し、この数値が小さくなるほど、価額の変動が小さいことを意味します。詳しくは後述の「(ご参考) 価格変動リスクについて」をご参照ください。

3 毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。

- 主に組入資産のインカム収入や積み上げた収益などを原資として、毎決算時に安定した収益分配を行なうことをめざします。
 - 毎月15日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。
- ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

「日本の短期金利+ α 」の収益を獲得することをめざします

- 当ファンドは、安全資産を中核として安定した収益の積み上げをめざすベース運用に加え、市場環境に左右されない“+ α ”の収益の獲得をめざす「+ α 」運用を行ないます。

安定した収益の獲得をめざす運用

① 安全資産を中核にする ベース運用

- ◆ 安定した収益の積み上げが目的
 - ◆ 投資対象は、残存期間の短い日本国債や米国国債など
- ※外貨建資産は原則として為替ヘッジを行ないません。

日本の
短期国債など



② 「+ α 」の収益の獲得を めざす運用

- ◆ 市場環境に左右されずに、「+ α 」の収益を獲得することが目的
- ◆ 投資対象は、流動性が高く、信用度の高い先進国の国債先物や通貨など

先進国の
国債先物や
通貨など

※市場のリスクが高まった場合には、投資比率を引き下げるなどのリスク調整を行ないません。

当ファンドがめざす投資成果

先進国の
国債先物や
通貨など

日本の
短期国債など

- ① 日本の「短期金利+ α 」の収益の獲得
- ② 年率4%程度の基準価額の変動リスクの下での基準価額の安定的な上昇

※「+ α 」運用は、定量モデルによる分析をもとに、定性判断を加えて運用を行ないます。
※上記はあくまで運用目標であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

(ご参考) 価格変動リスクについて

価格が上下に変動する「振れ幅」の程度を表し、指標としては一般的に標準偏差が用いられます。

標準偏差とは、全体の結果が平均のところにとままっているか散らばっているかを表す指標です。例えば、ファンドのリターン標準偏差が小さければ小さい程、日々のリターンは平均リターンのところにとままり、それだけリスクの小さいファンドであるといえます。

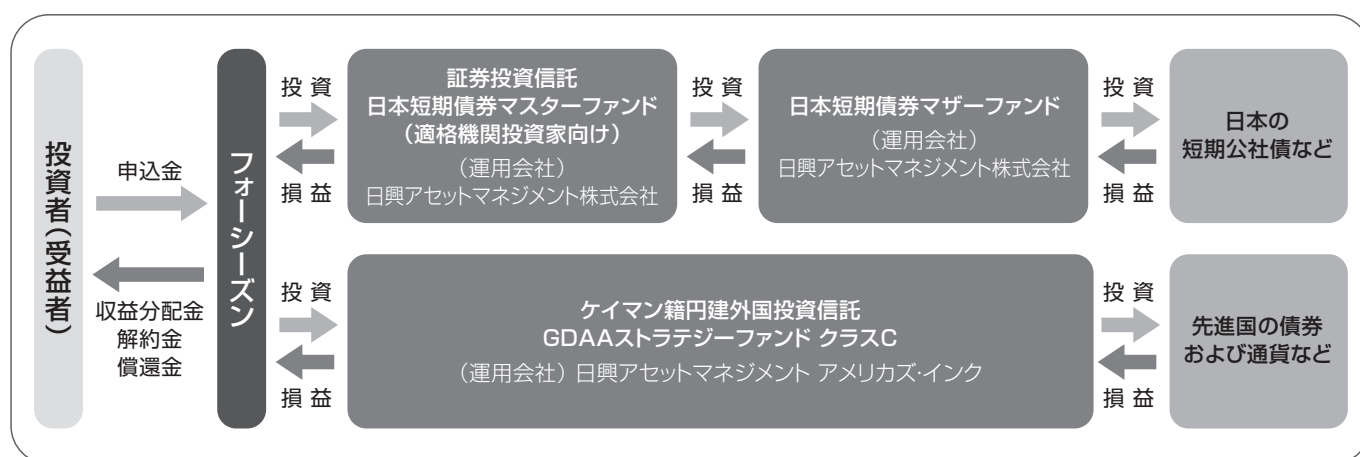
またファンドのリターン標準偏差が大きければ大きい程、日々のリターンは平均から散らばったものとなり、それだけリスクの大きいファンドということになります。

年率 $x\%$ のリスクとは、1年間のリターンが平均リターンから $\pm x\%$ の範囲に約3分の2の確率で収まる(これを1標準偏差といいます。)ということです。

つまり、たとえ標準偏差が目標値の通り運用されたとしても、実際の運用成績は、 $\pm x\%$ の範囲を超える可能性があります。

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



■主な投資制限

- ・ 投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
- ・ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

■分配方針

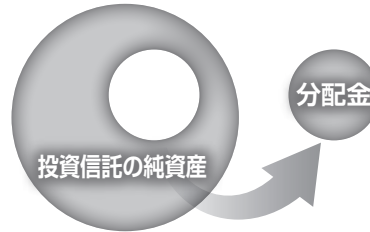
毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

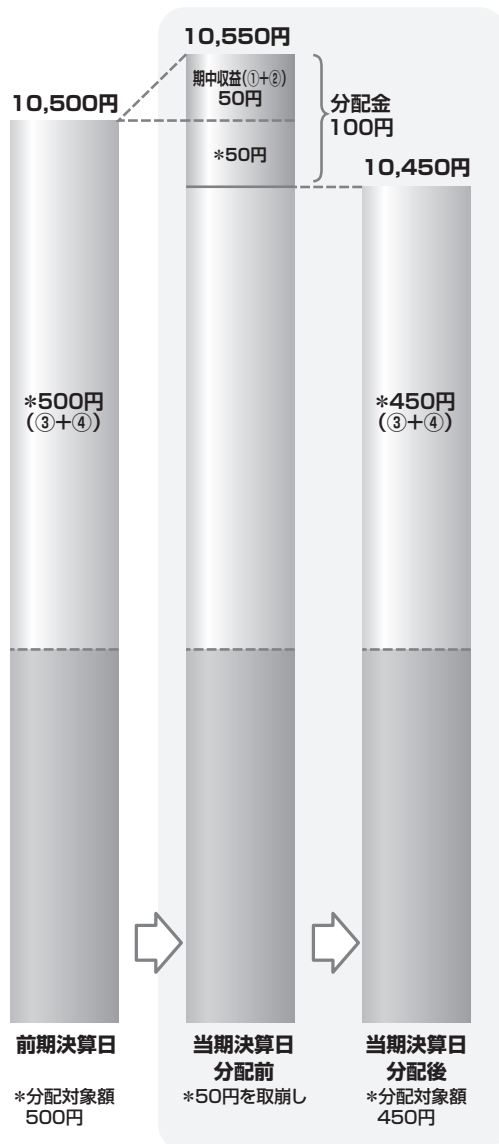
投資信託で分配金が支払われるイメージ



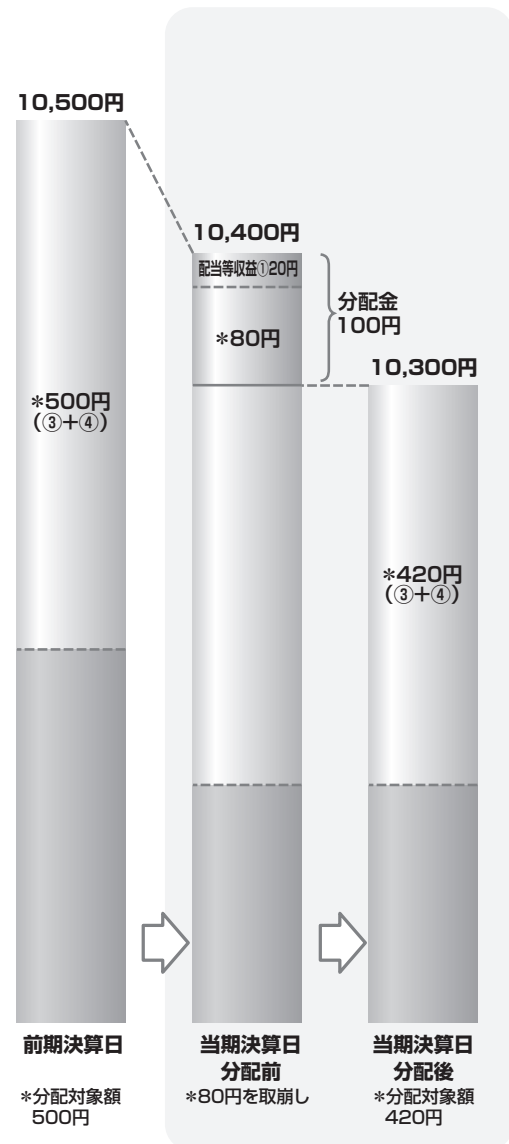
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

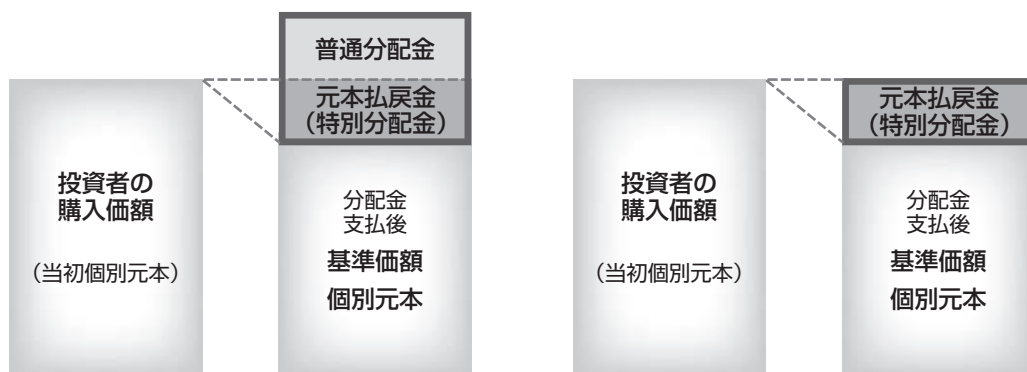


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

- ・普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- ・元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、後述の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

投資リスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

基準価額の変動要因

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券および債券先物取引にかかる権利を実質的な投資対象としますので、債券および債券先物取引にかかる権利の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合があるほか、為替予約取引なども積極的に活用しますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・ 公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- ・ 債券先物取引にかかる権利の価格は、金利の動きや先物市場の需給等の影響を受けて変動します。ファンドにおいては、債券先物取引にかかる権利の値動きに予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

- ・ 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

- ・ 公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

為替変動リスク

- ・ ベース運用における外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。
- ・ 「+ α 」運用においては、世界各国の債券先物取引や為替予約取引などを積極的に行なうため、為替変動の影響を大きく受けます。

デリバティブリスク

- ・金融契約に基づくデリバティブとよばれる金融派生商品を用いることがあり、その価値は基礎となる原資産価値などに依存し、またそれらによって変動します。デリバティブの価値は、種類によっては、基礎となる原資産の価値以上に変動することがあります。また、取引相手の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できず損失を被るリスク、取引を決済する場合に反対売買ができなくなるリスク、理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなるリスクなどがあります。

レバレッジリスク

- ・「+ α 」運用においては、世界各国の債券先物取引や為替予約取引などを積極的に用いてレバレッジ取引を行いません。したがって、債券先物市況や為替変動の影響を大きく受けません。

第三者とのライセンス契約に係るリスク

- ・「+ α 」運用は、第三者とのライセンス契約に基づき提供される定量モデルに、大きく依存します。

<集中投資に関する事項>

ポートフォリオのリスク分散に努めますが、一部の投資対象に集中して投資を行なうことがあります。集中投資している一部の投資対象の価格変動により損失が生じた場合は、分散投資した場合に比べて、大きな損失を被るリスクがあります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

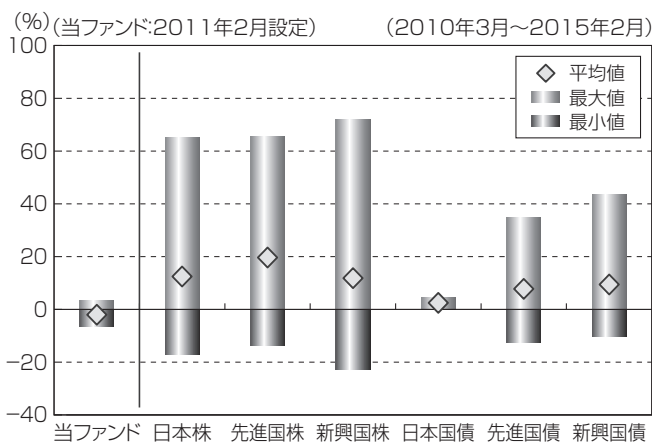
リスクの管理体制

- 運用状況の評価・分析および運用リスク管理、ならびに法令などの遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理／コンプライアンス業務担当部門が担当しています。
- 上記部門はリスク管理／コンプライアンス関連の委員会へ報告／提案を行なうと共に、必要に応じて運用部門に改善案策定の指示などを行ない、適切な運用体制を維持できるように努めています。

※上記体制は2015年2月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(参考情報)

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	-2.0%	12.5%	19.6%	11.8%	2.4%	7.8%	9.4%
最大値	3.3%	65.0%	65.7%	71.8%	4.5%	34.9%	43.7%
最小値	-6.5%	-17.0%	-13.6%	-22.8%	0.4%	-12.7%	-10.1%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2010年3月から2015年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。ただし、当ファンドは直近1年間の騰落率が5年分ないため、設定日以降算出できる値を使用しています。

<各資産クラスの指数>

日本株 ……東証株価指数(TOPIX、配当込)

先進国株 ……MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

新興国株 ……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込、円ベース)

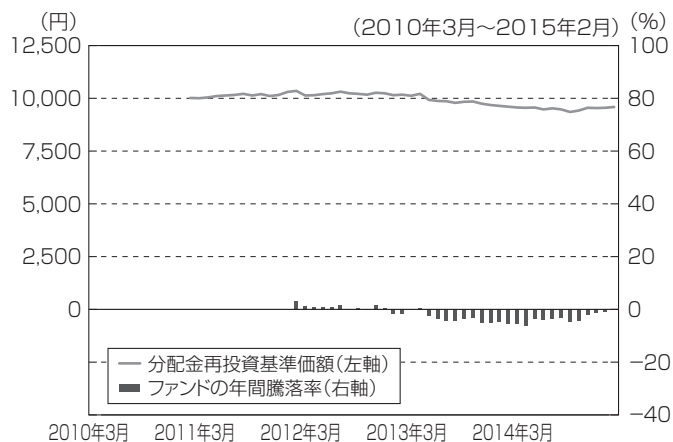
日本国債 ……NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

先進国債 ……シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債 ……JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ヘッジなし、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

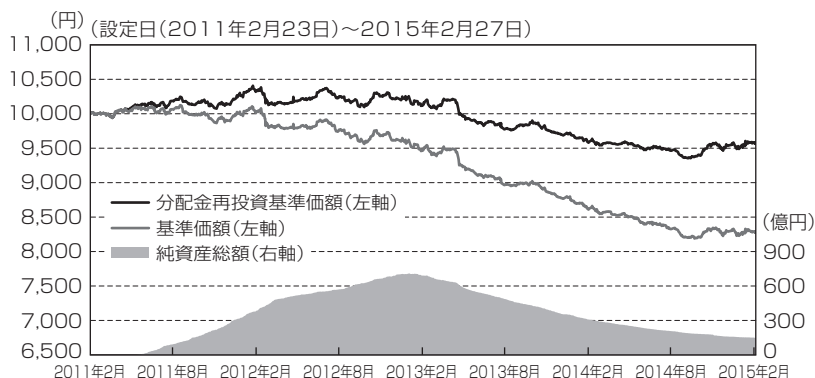


※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2011年2月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

基準価額・純資産の推移



基準価額..... 8,295円

純資産総額..... 148.37億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
 ※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2014年10月	2014年11月	2014年12月	2015年1月	2015年2月	直近1年間累計	設定来累計
30円	20円	20円	20円	20円	320円	1,340円

主要な資産の状況

<資産構成比率>

組入資産	比率
GDAAストラテジーファンド クラスC	49.1%
日本短期債券マスターファンド(適格機関投資家向け)	49.2%
現金・その他	1.7%

※比率は純資産総額に対する比率です。

<GDAAストラテジーファンド クラスCの投資比率>

通貨		債券	
ユーロ	-3.52%	ドイツ国債	-22.76%
ノルウェークローネ	0.00%		
スウェーデンクローナ	2.24%		
スイスフラン	-1.97%	スイス国債	0.00%
英ポンド	0.90%	英国債	9.42%
米ドル	21.16%	米国債	-5.94%
カナダドル	-1.39%	カナダ国債	4.16%
オーストラリアドル	-10.93%	オーストラリア国債	18.57%
ニュージーランドドル	-1.41%		
日本円	-5.08%	日本国債	0.00%
シンガポールドル	0.00%		
合計	0.00%	合計	3.45%

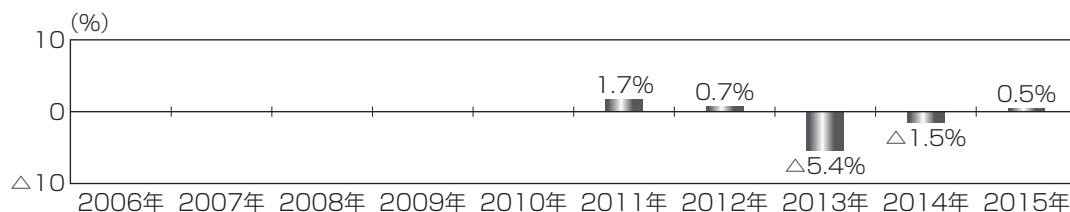
※比率は当ファンド(フォーシーズン)の純資産総額に対する比率です。

<日本短期債券マスターファンド(適格機関投資家向け)の債券組入上位10銘柄>

国/地域	種類	銘柄名	利率	償還日	比率
1 日本	国債証券	第349回利付国債(2年)	0.100%	2017年2月15日	23.84%
2 日本	国債証券	第348回利付国債(2年)	0.100%	2017年1月15日	20.97%
3 日本	国債証券	第107回利付国債(5年)	0.200%	2017年12月20日	9.57%
4 日本	国債証券	第122回利付国債(5年)	0.100%	2019年12月20日	9.53%
5 日本	国債証券	第342回利付国債(2年)	0.100%	2016年7月15日	9.53%
6 日本	国債証券	第341回利付国債(2年)	0.100%	2016年6月15日	8.58%
7 日本	社債券	第11回株式会社三菱東京UFJ銀行無担保社債(劣後特約付)	2.280%	2016年10月31日	1.97%
8 日本	社債券	第1回明治安田生命2011基金特定目的会社	1.050%	2016年8月5日	1.92%
9 日本	社債券	第49回株式会社三井住友銀行無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.670%	2015年4月20日	1.91%
10 日本	地方債証券	第34回共同発行市場公募地方債	1.400%	2016年1月25日	1.13%

※「日本短期債券マスターファンド」の状況です。比率は純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※当ファンドには、ベンチマークはありません。

※2011年は、設定時から2011年12月末までの騰落率です。

※2015年は、2015年2月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金単位	1口単位 ※販売会社によって異なる場合があります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。
購入の申込期間	2015年5月16日から2016年5月13日まで ※上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金制限	ファンドの規模および商品性格などに基つき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	委託会社は、投資対象とする投資信託証券への投資ができない場合、投資対象とする投資信託証券からの換金ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入および換金の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた購入および換金の申込みの受付を取り消すことができます。
信託期間	2021年2月15日まで(2011年2月23日設定)
繰上償還	次のいずれかの場合等には、繰上償還することがあります。 ・ファンドの純資産総額が10億円を下回ることとなった場合 ・繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年12回、分配方針に基づいて分配を行ないます。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
信託金の限度額	3,000億円
公告	電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。 ホームページ アドレス http://www.nikkoam.com/ ※なお、やむを得ない事由により公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	年2回(2月、8月)および償還後に交付運用報告書は作成され、知れている受益者に対して交付されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ・公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ・配当控除の適用はありません。 ・益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用・税金

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.24%(税抜3%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	当ファンド	<p>ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.188%(税抜1.1%) 運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。</p> <p style="text-align: center;">＜運用管理費用の配分(年率)＞</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="4">運用管理費用(信託報酬)＝運用期間中の基準価額×信託報酬率</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>委託会社</td> <td>販売会社</td> <td>受託会社</td> </tr> <tr> <td>1.10%</td> <td>0.17%</td> <td>0.90%</td> <td>0.03%</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>委託会社</td> <td>委託した資金の運用の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価</td> </tr> </table> <p>※表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。</p>	運用管理費用(信託報酬)＝運用期間中の基準価額×信託報酬率				合計	委託会社	販売会社	受託会社	1.10%	0.17%	0.90%	0.03%	委託会社	委託した資金の運用の対価	販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価	受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
	運用管理費用(信託報酬)＝運用期間中の基準価額×信託報酬率																			
	合計	委託会社	販売会社	受託会社																
1.10%	0.17%	0.90%	0.03%																	
委託会社	委託した資金の運用の対価																			
販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価																			
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価																			
投資対象とする 投資信託証券	<p>純資産総額に対し年率0.901%(税抜0.895%)程度 ※「GDAASTラテジーファンド クラスC」を50%、「日本短期債券マスターファンド(適格機関投資家向け)」を50%組み入れると想定した場合の概算値です。 ※この他に、「GDAASTラテジーファンド クラスC」における基準価額(固定報酬控除後、成功報酬控除前)がその時点におけるハイ・ウォーターマーク(基準価額の過去の最高値)を超えた場合には、その超過額に対して20%相当額の成功報酬がかかります。 ※この他に、「GDAASTラテジーファンド クラスC」においては、固定報酬がかかります。</p>																			
実質的な負担	<p>純資産総額に対し年率2.089%(税抜1.995%)程度 ※投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。</p>																			
その他の 費用・手数料	諸費用 (目論見書の 作成費用など)	<p>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額 ①目論見書などの作成および交付に係る費用、②運用報告書の作成および交付に係る費用、③計理およびこれに付随する業務に係る費用(①～③の業務を委託する場合の委託費用を含みます。)、④監査費用などは委託会社が定めた時期に、信託財産から支払われます。 ※監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。</p>																		
	売買委託 手数料など	<p>組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。</p>																		

投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

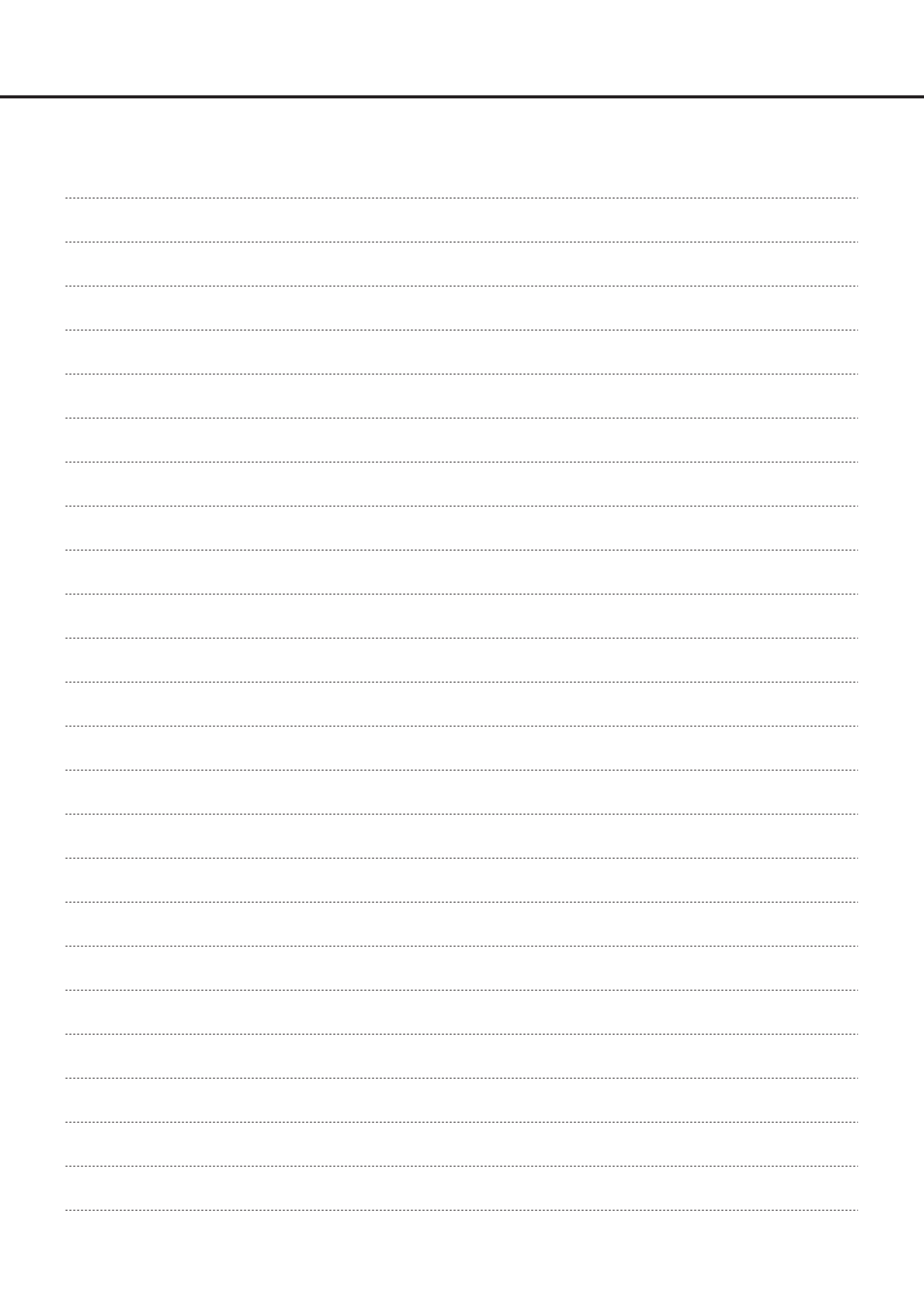
時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、年間100万円(2016年以降、年間120万円)の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、2016年4月1日より、未成年者口座内の少額上場株式等に係る配当所得及び譲渡所得等の非課税措置(ジュニアNISA)が開始され、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となる予定です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の場合は上記とは異なります。

※上記は2015年5月15日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

A series of horizontal dashed lines for writing.



nikko am